

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第69期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	1,367,182	1,586,432	5,827,057
経常利益又は経常損失( ) (千円)	88,929	1,386	412,645
四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,285	40,076	378,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,303	27,886	353,939
純資産額 (千円)	1,087,251	713,712	733,852
総資産額 (千円)	6,934,773	6,420,970	6,595,071
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.08	2.51	23.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	10.0	9.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

当社は、当社100%出資により、JAPAN 3D DEVICES株式会社を設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用が改善し消費が堅調なことにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しつつあり、中国では、消費が堅調に増加しておりますが、固定資産投資の伸びは鈍化しており景気の拡大のテンポは緩やかになっております。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動も次第に和らぎ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

データプロジェクターの販売は、米国、ヨーロッパ地域を中心として好調であったため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

特にフライアイレンズの受注が増加いたしました。歩留り向上で対応することができ、原価低減が進みました。販売単価の適正化が進んだことも相まって、概ね、計画通り収益改善は進んでおります。

平成22年6月26日定時株主総会特別決議に基づきストックオプションとして当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与した新株予約権の行使期間が平成26年6月30日で満了したことによる新株予約権戻入益18百万円、投資有価証券売却益15百万円などを特別利益に計上いたしました。

当社と投資事業有限責任組合が締結した当社子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社に対する投資に係る契約の解除のための違約金75百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少するため、第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたします。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,586百万円(前第1四半期連結累計期間比16.0%増)、経常利益1百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失は88百万円)、四半期純損失40百万円(前第1四半期連結累計期間の四半期純損失は1百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は153百万円と前年同期と比べ31百万円(16.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は28百万円と前年と比べ9百万円(53.8%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が引き続き好調でした。ヘッドレンズ・フォグレンズなどの自動車用ガラス製品は、販売数量が前年同期比で1.8%増加し、売上高は5.3%減少いたしました。自動車用ガラス製品は、フライアイレンズと共用の電気溶融炉で生産しており、フライアイレンズの増産による固定費負担減により営業利益は増加しました。

#### 光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円と前年同期と比べ268百万円(29.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は210百万円と前年と比べ153百万円(269.6%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で26.2%増加し、売上高は13.1%増加いたしました。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で58.3%増加し、売上高は50.4%増加いたしました。製品単価の適正化は進みましたが、低価格品を中心に販売数量が増加したこと、当期に入り為替相場が円高傾向で推移したことから、平均単価は低下いたしました。フライアイレンズは、歩留り向上などにより原価低減が進みました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は240百万円と前年同期と比べ17百万円(6.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は101百万円でした(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は101百万円)。紫外線波長域の反射鏡の販売が減少し、研究開発費も増加しましたが、プロジェクター向け偏光子からの撤退による固定費減などにより、営業損失はほぼ前年同期並みでした。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて174百万円減少し、6,420百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が271百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ174百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。この主な要因は、未払金が77百万円増加し、支払手形及び買掛金が56百万円減少、短期借入金が52百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が49百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が37百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は153百万円の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が18百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上し、2期継続して営業損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するため、損益の黒字化に向けた既存事業の収益改善を中心とする平成27年3月期事業計画を策定し、当該事業計画に基づく諸施策を含む下記の対応策を講じることにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。収益改善は順調に進んでおり、当第1四半期連結会計期間の営業利益は22百万円となりました。

#### フライアイレンズを中心とした既存事業の収益改善

当社グループへのフライアイレンズの著しい発注量増加により生産能力増強が間に合わない中で、ガラス基板の専用炉以外での生産や外注加工対応によりフライアイレンズ製品の採算が悪化したことが、前連結会計年度において営業損失となった最大の原因となっております。そのため、平成27年3月期事業計画における中心的な施策として、( )生産性の向上、( )外注管理の徹底、( )製品単価の適正化、等を掲げ収益性の回復を推し進めてまいります。

( )生産性の向上

良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。平成26年1月以降は、C5炉でも概ね専用炉並みの良品率となりましたが、引き続き歩留り改善を進め、製造原価の低減を図ります。

( )外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での良品率の向上、外注単価の低減等を実施して原価低減を図っていきます。また、受注増加が続くフライアイレンズについて、当社グループの生産能力を超えた蒸着加工に関して輸出先の現地外注業者の活用を進めていくことにより、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化や生産プロセスの効率性を高めていきます。なお、平成26年1月以降は、外注先の選択と集中により、スポット的な高い外注単価での発注はほぼ解消され、外注コストは安定化してきております。

( )製品単価の適正化

( )及び( )の施策により徹底した原価低減を図るとともに、得意先に対して製品単価の適正価格への改定を依頼しております。既存製品については価格見直しが進んでおりますが、今後は新製品について、得意先と製品合格基準をきめ細かく協議することにより、合理的な価格設定を図ります。

経営資源の最適配分

( )人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

( )技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

( )キャッシュ・フローの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュ・フローを創出します。

新事業での着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行

当社グループは、前述のとおり既に平成27年3月期の事業計画を策定しており、そこでの収益改善の大部分は、既存事業の収益改善策によることを見込んでおりますが、フリット事業などの新事業において着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行により、収益の上積みを図ります。

( )フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

( )機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

( )JAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、平成26年7月31日に、ミネベア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発行を行いました。これによりJAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社連結子会社から持分法適用会社となります。

ミネベア株式会社は、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しており、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していました。このため、薄板精密成型ガラスによるHUD用凹面鏡の生産を計画しているJAPAN 3D DEVICES株式会社は、ミネベア株式会社との事業シナジーが大きく、また、将来的にミネベア株式会社のグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できます。

平成26年7月31日に行われた第三者割当増資に引き続いて、金融機関からの資金調達を進めることで、平成27年3月までに製造設備の導入をいたします。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,200	159,482	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,482	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	500		500	0.0
計		500		500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	656,248	384,660
受取手形及び売掛金	1 984,201	1 991,864
商品及び製品	327,253	345,844
仕掛品	279,417	243,102
原材料及び貯蔵品	71,480	72,110
その他	175,407	109,124
貸倒引当金	4,965	4,911
流動資産合計	2,489,043	2,141,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,475,456	1,449,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,224	1,190,798
土地	708,614	708,614
リース資産（純額）	190,773	173,457
その他（純額）	245,732	500,563
有形固定資産合計	3,854,801	4,022,736
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	7,377	6,874
投資有価証券	154,097	161,146
その他	89,751	88,418
投資その他の資産合計	243,849	249,564
固定資産合計	4,106,028	4,279,175
資産合計	6,595,071	6,420,970
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	468,519	411,703
短期借入金	172,918	120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,346	2,556,416
リース債務	97,365	97,783
未払法人税等	16,226	7,783
賞与引当金	47,673	69,499
未払金	210,157	287,362
その他	148,807	136,851
流動負債合計	3,768,015	3,687,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,597,585	1,560,137
リース債務	200,731	176,113
繰延税金負債	17,042	23,218
退職給付に係る負債	239,831	221,108
資産除去債務	37,512	38,778
その他	500	500
固定負債合計	2,093,203	2,019,856
負債合計	5,861,219	5,707,257
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	1,166,180	1,184,859

自己株式	391	403
株主資本合計	597,179	578,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,152	49,386
為替換算調整勘定	22,069	21,685
退職給付に係る調整累計額	4,593	4,899
その他の包括利益累計額合計	54,629	66,172
新株予約権	34,882	21,243
少数株主持分	47,160	47,807
純資産合計	733,852	713,712
負債純資産合計	6,595,071	6,420,970

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,367,182	1,586,432
売上原価	1,201,224	1,203,651
売上総利益	165,958	382,781
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,925	19,244
給料及び手当	61,164	98,939
退職給付費用	2,865	4,180
減価償却費	8,228	8,650
旅費及び交通費	13,180	13,830
支払手数料	15,928	23,888
運賃	18,700	21,455
賞与引当金繰入額	5,237	7,716
研究開発費	43,858	65,446
その他	85,405	96,473
販売費及び一般管理費合計	272,495	359,825
営業利益又は営業損失( )	106,536	22,956
営業外収益		
受取利息	102	102
受取配当金	3,029	3,577
為替差益	29,158	-
助成金収入	4,480	818
受取事務手数料	506	757
その他	3,393	6,600
営業外収益合計	40,670	11,855
営業外費用		
支払利息	19,531	19,068
為替差損	-	8,727
シンジケートローン手数料	1,890	1,890
その他	1,641	3,592
営業外費用合計	23,063	33,279
経常利益又は経常損失( )	88,929	1,531
特別利益		
固定資産売却益	84,534	6,872
投資有価証券売却益	-	15,611
新株予約権戻入益	7,892	18,924
特別利益合計	92,426	41,408
特別損失		
固定資産除却損	494	32
解約違約金	-	75,500
特別損失合計	494	75,532
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,002	32,591
法人税、住民税及び事業税	3,822	6,893
法人税等調整額	507	255
法人税等合計	4,329	7,149
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,327	39,741
少数株主利益又は少数株主損失( )	41	334
四半期純損失( )	1,285	40,076

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,327	39,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,709	12,233
為替換算調整勘定	7,921	72
退職給付に係る調整額	-	305
その他の包括利益合計	11,630	11,855
四半期包括利益	10,303	27,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,243	28,532
少数株主に係る四半期包括利益	2,059	646

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲に含めておりません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が21,397千円減少し、利益剰余金が21,397千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が620千円増加し、税金等調整前四半期純損失は620千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	118,128千円	157,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	140,472千円	103,971千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,942	923,439	1,108,381	258,801	1,367,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	184,942	923,439	1,108,381	258,801	1,367,182
セグメント利益又は損失 ( )	18,488	56,919	75,408	101,630	26,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,408
「その他」の区分の損失( )	101,630
全社費用(注)	80,314
四半期連結損益計算書の営業損失( )	106,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,628	1,191,931	1,345,559	240,873	1,586,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	153,628	1,191,931	1,345,559	240,873	1,586,432
セグメント利益又は損失( )	28,438	210,365	238,804	101,531	137,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,804
「その他」の区分の損失( )	101,531
全社費用(注)	114,316
四半期連結損益計算書の営業利益	22,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントにおいて、ガラス偏光子はプロジェクター向けから撤退しセンサー向け等に転換を行う事業方針の変更により、その売上規模が極めて小さくなることに伴い報告セグメントから「その他」に変更することといたしました。太陽光発電用ガラス部品も売上全体に占める割合が小さく、報告セグメントの量的基準を満たさないため、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントを解消し、太陽光発電用ガラス部品も「その他」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による各報告セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8銭	2円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	1,285	40,076
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	1,285	40,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月27日発行の新株予約権(ストックオプションとして当社並びに子会社の役員に付与) 潜在株式数 183,100株	平成25年7月12日発行の新株予約権(ストックオプションとして当社並びに子会社の役員に付与) 潜在株式数 631,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の第三者割当増資及び連結範囲の変更

当社の連結子会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社(以下「J3DD」という。)は、平成26年7月31日開催の臨時株主総会において、ミネベア株式会社(以下「ミネベア」という。)を割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同日に払込が完了いたしました。

(1)第三者割当増資の理由及び経緯

当社は、平成26年4月14日にJ3DDを100%子会社として設立し、今後、車載用ヘッドアップディスプレイ(以下「HUD」という。)用凹面鏡及びスマートフォン用カバーガラスなどに大きな成長性が見込める薄板精密成型ガラス事業への本格参入を図ることいたしました。

ミネベアは、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しており、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していることから、HUD分野におけるミネベアとの事業シナジーは大きく、また、将来的にミネベアのグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できるため、J3DDは平成26年7月31日開催の臨時株主総会において、ミネベアを割当先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議いたしました。

(2)J3DDの第三者割当増資の概要

(1) 発行株式数	7,500株
(2) 発行価額	1株につき50,000円
(3) 発行総額	375,000千円
(4) 割当先	ミネベア株式会社
(5) 払込期日	平成26年7月31日

(3)異動後の所有株式の状況

当社所有株式数	7,000株
発行済株式数	14,500株
当社所有割合	48.2%

(4)連結範囲の変更

当社は、上記の第三者割当増資によりJ3DD株式の保有割合が減少するため、第2四半期連結会計期間において、J3DDを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 正 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 川 高 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。